

〔資 料〕

## 英国における男女共学・別学論の動向

友 野 清 文

### はじめに

筆者は先に「米国における男女共学・別学論の動向」\*<sup>1</sup>で、米国での男女共学・別学研究の動向を整理した。そこで示されたことは、男女共学と別学が教育上どのようなメリットとデメリットを持つかという点について、実証的あるいは継続的な研究は乏しく、これまでの研究で一定の結論は導かれてはいないということであった。

本稿ではこれに続き、英国での議論の動向について検討する。同じ英語圏ではあるが、教育についての背景は異なっており、前稿の続編として検討する。

英国の中等教育段階の男女共学・別学問題についての新しい網羅的研究である以下の資料を取り上げる。この内容の検討を行い、必要に応じて最新の動向にも触れていく。なお、同資料には米国の調査研究の動向も紹介されているが、その多くは筆者の前稿（注1の論文）で触れているので、ここでは必要に応じて触れるに留める。

#### *THE PARADOX OF SINGLE-SEX AND CO-EDUCATIONAL SCHOOLING*

Alan Smithers and Pamela Robinson

Centre for Education and Employment Research

University of Buckingham

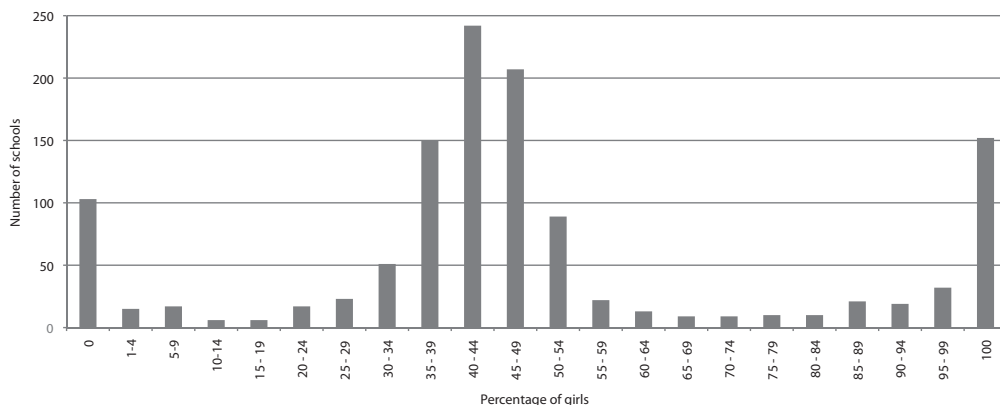
Headmasters' and Headmistresses' Conference

2006 \*<sup>2</sup>

なお本稿は資料紹介が中心となるが、類似の調査、研究が行われておらず、それにもかかわらず一部で「別学教育」の推進が主張されている日本の現状\*<sup>3</sup>を考えると、研究動向を踏まえた上で問題の所在を明らかにすることが、今後の本格的な研究の前提として不可欠な作業であると判断した次第である。

### 1 英国の状況について

簡単に英国の状況について触れておく。公立学校は男女共学が原則であるのに対して、私学では別学が行われている。多くの私立学校が属している Independent Schools Council の年次報告（“ISC Census 2013” \*<sup>4</sup>）によると会員校 1223 校の内、約 20% が完全な別学校である。1994 年には女子校・男子校各々約 220 校であったが、2013 年には女子校 150 校、男子校 100 校程度と減少しており、共学化が進んでいることがうかがえる。ただ図 1 に見られるように、完全な別学校に加えて、一方の性



【図1】 横軸が女子の割合，縦軸が学校数を示す。右端（約150校）が女子100%の女子校，左端（約100校）が女子0%の男子校を示している。女子が40～49%を占める共学校が最も多いが，それ以外の学校も存在していることが分かる。

が圧倒的に多い学校もある。

なお2010年に出了された“Equality Act 2010”（2010年平等法）は，それまでにあった人種，障がい，性別等による差別の禁止法を統合したものであるが，これに関する“Departmental Advice”が教育省から出されている。（2013年2月）その中では，“single-sex school (class)”が法が禁じている差別には該当しないことが示されている。（この勧告ではまた，学校が定める教育内容はこの「2010年平等法」の規制対象外であるが，教え方は対象となる場合があることも示されている。例えば，女性蔑視的であるとされる『じゃじゃ馬ならし』や反ユダヤ的と言われる『ベニスの商人』を取り上げること自体は差別とはされないが，それを教える中で，女子生徒やユダヤ人を貶めるようなことは差別に該当しうるとされている）

## 2 報告書の執筆者について

本報告書は“Headmasters’ and Headmistresses’ Conference”（HMC 校長会議）\*5 がバッキンガム大学の教育雇用研究センター（Centre for Education and Employment Research CEER）に委託した調査である。

HMCは，1869年に設立された私立の中等教育学校長による組織である。同会のHPによると，英国（UK）とアイルランドの253校，国外（主に英連邦の国）に63校，その他12校の会員校を持っている。\*6 学校の種類はco-educational schools（共学校），single-sex schools（別学校）そして“diamond schools”（共学教育と別学教育を共に行う学校で，典型的には初等レベルでは共学，中等レベルでは別学，中等レベルの最終段階[sixth form]で再び共学，という形を取る）である。

HMCは伝統的に男子校が中心であったため，現在でも加盟している学校は男子校と元男子校の共学校が中心である。

他方，委託を受けたバッキンガム大学は1976年に創設された英国初の私立大学である。校訓は「Alis Volans Propriis (Flying On Our Own Wings)」〔自らの翼で羽ばたけ〕であり，少人数教育を誇っている。（学生数自体も2000名程度と，大学としては非常に小規模である）

調査を担当したCEERは付属の研究機関であり，政策立案者や実践家を対象とした調査・研究報告書を刊行している。

### 3 報告書の概要

報告書は要約 (Executive Summary) 3 頁, 本文 31 頁のコンパクトなものである。

本文の目次構成は以下の通りである。

- 1) イントロダクション
- 2) 学業成績
- 3) 科目選択
- 4) 男女別の教室
- 5) 人格的, 社会的発達
- 6)\*<sup>7</sup>全体的評価

以下で概要を紹介するが, 逐語訳ではなく, 内容を筆者が整理したものである。本文は「1.1」といった小見出しの連番が付されているので, それによって該当部分を示す。( ) 内には適宜説明を補った。

#### 1) イントロダクション

ここでは本報告書が作成される背景と主な論点が述べられている。

先ず背景としては, 公立・私立を問わず伝統的な別学教育から共学教育への流れが指摘されている。

学校は従来男子のものであるとされ, 女子は家庭で governess (家庭教師)<sup>\*8</sup> によって教育されており, 女子の学校教育が普及しても, 1960 年頃までは別学が原則とされた。しかし 60 年代に拡大する “comprehensive school” (総合的中等学校) の多くは共学であり, 2004 年までに, イングランドでの中等教育の別学校は全体の八分の一にまで減少した。(3409 校の内, 女子校 226 校, 男子校 184 校) (1.1~3)

この傾向は私学でも見られ, 共学自体のメリットよりも「マーケット」(生徒募集) の必要性によって共学化が進んだ。(1.4)

皮肉なことには, 共学・別学についての最初の大規模な調査は, 別学教育が一般的であった 1960~70 年代に行われ, 共学の利点が導き出された。現在の状況は反対であり, 別学の強みが模索されている。“The Girls’ Schools Association (GSA)” によると 2005 年に, league table<sup>\*9</sup> の私学上位 10 校はすべて別学であり, しかも 9 校が女子校である。公立学校 (maintained school) でも上位 10 校の内, 女子校が 5 校, 男子校が 3 校, 共学校が 2 校である。<sup>\*10</sup>

しかしこのような上位校が女子校だからと言って, 「別学校であるから成績が優秀である」ということにはならない。(1.5)

以上が本報告が出された背景である。次に主な論点の整理に移る。

別学教育の主要な利点は学力面であると言われる。すなわち,

- ・男女とも別学の環境でより学力を伸ばすことができる。
- ・男女とも, とりわけ女子は, 自分が得意で好きな科目を, それが異性に向いているという理由で学ぶ意欲を失なうことが少なくなる。(1.8)

他方で共学のメリットとされるのは人格的・社会的発達の面である。例えば,

- ・より大きな幸福, より良い振る舞い, より充実した感情の発達
- ・大学や社会生活での男女混合の環境へのより円滑な移行 (1.9)

## 2) 学業成績

オーストラリア、米国、カナダでの研究によると、学業成績において、共学と別学のどちらが優れているかについて明確に述べることはできない。(2.1)

1980年代の初期に行われた The Equal Opportunities Commission による調査では「多くの研究を通じて、別学と共学のいずれかが有効であると決めることはできず、別学か共学かが決定的に重要ではないことを示唆している」とされている。(2.2)

学校は複雑な社会組織であり、教育の質に影響を与える要素は様々である。学業成績に影響を与える要素として挙げられているのは、第一に、その学校に通う生徒の能力である。第二が社会背景 (social background)、第三が学校の効率であり、共学・別学の要素は、学校の特質 (ethos)、指導性、教授技術、生徒一人あたりの支出と並ぶ一つの要素に過ぎない。(2.3)

2000年代初頭の The National Foundation for Educational Research によって行われた調査は、2001年の GCSE<sup>\*11</sup> の成績を、同じ生徒が受けた 1996年のキー・ステージ2 (8~11歳) の試験成績と比較したものである。(中等教育修了段階と初等教育修了段階との比較である。) comprehensive school と grammar school (「文法学校」と訳されるが、古典語の学習を主体とした伝統的な中等教育学校を指す) について、各々共学校と女子校・男子校の比較では、女子校の comprehensive school と男子校の grammar school では別学の方が若干成績が良いが、男子校の comprehensive school と女子校の grammar school では、共学校との差が見られないという結果であった。(2.4)

男女で結果が違ふことから考えられるのは、別学か共学かが決定的重要性を持つのではなく、社会経済的階層や人種民族的背景、学校の同質性の程度などがより大きな影響力を持っているのではないかということである。また女子校の comprehensive school は希望者が定員を超えており、また遠距離から通う生徒が多い。このことは comprehensive school が情報収集力に優れ子どもの教育に関心の高い親によって選ばれていること、あるいは学校が何らかの選抜を行っていることを示唆している。(2.6)

報告書ではこれに続いて米国での調査とレビューについて紹介されているが、筆者の前稿と重複しない点についてまとめる。

別学教育の優位性を指摘した一人である Cornelius Riordan<sup>\*12</sup> は、以前と少しスタンスを変えている。<sup>\*13</sup> ある状況で別学校が有効であるのは、性によって分けること自体よりも、その分離が学校にとって持つ意味に基づくことと見なしているのである。どのような種類の学校に通うのかは、中流階層や恵まれている子どもにとっては殆ど違いを持たないが、「歴史的、伝統的に不利な立場に置かれている生徒」には違いをもたらす。すなわち、性、社会経済的階層、人種は相互に影響を与え合うのである。別学校に通うことが最も大きな影響を及ぼすのは低所得層の黒人やヒスパニック系の女子に対してであり、同じような男子には少し弱く、中流階層の白人の女子にはさらに弱く、白人の男子生徒や性・人種を問わず富裕層の生徒には違いをもたらさない。米国の別学教育で重要な点は親や生徒の教育への関心である。別学校を選ぶことで、学業指向の選択 (pro-academic choice) を行うのである。(2.10)

また Riordan は、別学校がより成功をもたらすのは、別学教育が比較的少数派である国においてであるとも指摘している。(日本もこの中に含まれる) 例えばアイルランドは別学校と共学校がほぼ同数あるが、学業成績の差は見られない。別学校が少ない場合、親や生徒による学業指向の選択がより選ばれた生徒集団を形成し、学業へのより高い要求をもたらすのである。(2.11)

カトリック系の私学の男子が数学、科学、言語能力で共学校の男子より優れているのは、成育背景や以前の成績といった入学前からの違いによるものであり、高校段階での別学と共学の違いは見られない。カトリック系の学校の生徒は裕福な家庭出身が増えており、違いが見られないのは、別学教育が主に不利な立場にある生徒に有効であるという仮説と合致する。(2.12)

オーストラリアでの研究では、女子の成績を決める最大の要素は母親の教育レベルであるが、社会経済的立場や学校教育のあり方が、学校の種類による影響力を高めたり低めたりすることが見出された。別学校の生徒（男女とも）は共学校の生徒より優れているが、英語の学力の差は、親の状況、学校での振る舞い、認知的能力などを統計的にコントロールすると消えてしまう。(2.13)

結論としては、女子も男子も、共学校より別学校の方が良い成績を得るという決定的証拠は殆どない。しかしそれがあると信じられているのである。オーストラリアで、男子校と女子校が統合され共学校になった事例の研究がある。それによると、この変化によって男女とも不利益を被ってはいないが、教師は女子が「男子向けの教科」を不得意としていると信じており、そのような事実はないという結果を示されると驚いたという。このように信じるのは「共学校が女子の成績にとって（とりわけ男子向きとされている教科について）悪い影響を与えるという社会の思い込み（community belief）による」と説明される。もう一つの思い込みは、別学の方が、女子が男子向けの、男子が女子向けの教科に取り組みやすいということである。これは次項で検討する。(2.15)

学校の種類によって女子と男子の学業成績を比較すると、別学の方が有利である結果になることが多い。しかしこの違いは小さく、いつでも見られるものではない。また生徒の能力や社会背景等で説明可能である。国際的に見て、別学校と共学校での差は見出されるが、それは性によって分けることによるものではなく、性による分離は教育の効果を高める方策とは言えない。(2.16)

### 3) 科目選択

本項では、先ず A レベル試験<sup>\*14</sup>での科目選択と成績、その後の進路選択について男女の比較がなされる。

米国や英国の別学教育（とりわけ女子教育）推進者は、別学がジェンダーステレオタイプの壁を破り、理科、数学等の科目を選ぶことにつながると主張する。確かに全体として男女で選ぶ科目と成績は異なる。しかし重要なことは、選択（participation）と成績（performance）の区別をすることである。

表1の英語と物理を見ると、選択者数は英語は女子が、物理は男子が多いが、成績上位者の割合は、物理は女子の方が高く、英語はほぼ同じである。(3.1~3)

【表1】 A レベル試験の科目別受験者数と成績上位者の割合（2005年）

Subject	Entries			% A Grade		
	Female	Male	F/M	Female	Male	F/M
Computing	816	6,426	0.13	14.2	14.1	1.01
Physics	6,197	21,922	0.28	34.2	27.0	1.27
Other Science Subject <sup>1</sup>	1,188	3,226	0.37	19.5	21.5	0.91
Further Maths	1,695	4,238	0.40	60.2	57.2	1.05
Economics	5,730	11,895	0.48	35.1	29.0	1.21
Sport/PE	7,594	12,532	0.61	18.8	9.0	2.09
Maths	20,178	32,719	0.62	43.6	39.0	1.12
Art and Design	27,931	12,523	2.23	30.7	24.3	1.26
English	59,526	26,332	2.26	20.7	20.7	1.00
Religious Studies	11,806	5,053	2.34	25.7	24.3	1.06
Expressive Arts/Drama	13,321	5,079	2.62	17.4	14.1	1.23
Psychology	37,237	12,798	2.91	20.0	11.4	1.75
Sociology	20,189	6,528	3.09	20.1	15.0	1.34
Home Economics	1,134	51	22.24	19.3	5.9	3.27
All Subjects	424,594	359,284	1.18	23.9	21.5	1.11

1. Not including biology, chemistry or physics.

Source: Joint Council for Qualifications, National Provisional GCE A Level Results - June 2005, (All UK Candidates).



この表からは男女で選ぶ科目にかなりの違いがあることが分かる。コンピュータは男子が女子の8倍、物理が3.5倍、数学や経済学で2倍以上であるのに対して、心理学や社会学は女子が男子の3倍、芸術やデザイン、英語、宗教で2倍以上である。全体として男子は人に関わらない (impersonal) 傾向のある科目を好み、女子は人間指向的 (people-oriented) な科目を選ぶ。(3.4)

さらに物理を選んだ生徒が大学で何を学ぶのかを見ると、生徒が通っていた学校の種類にかかわらず、男女で大きな違いがあることが分かる。A レベル試験で物理を選んだ女子の中で大学で物理学を選ぶのはさらに少数である。出身校のタイプによらず、女子は医学、歯科学、獣医学や生物に関する科学を選び、これに対し男子は圧倒的に工学 (Engineering & Technology)、数学・情報科学 (Maths & Computing Sciences) を選ぶ。(3.5)

これらの差が何によるものかについては、従来から議論されてきた。幼い時期から平均して、言語能力は女子が、数と空間認知能力は男子が優れているという研究はあるが、これらは絶対的な差ではなく、平均の差であり、能力の分布が重なる部分が多い。ただ OECD の 2004 年の調査<sup>\*15</sup>では、殆ど全ての国で数学的リテラシーは男子が優れ、全ての国で読解力は女子が優れているという結果であった。(3.6)

生まれながらにして男女が適している科目は異なるのかもしれないが、他方で、学習領域が人為的に男性あるいは女性に関係づけられていて、他方の性がそれを必要以上に避ける傾向も指摘されている。社会の規範 (“scripts”) も変化しており、25年前には女子が大学へ行くこと自体が普通ではないとされたが、今では女子が多数派である。ただ男女での選択科目の違いは根深い背景を持っており、それが生物学的なものであれ、社会的なものであれ簡単には変わらないであろう。(3.7)

以上が科目選択についての男女の比較であり、続いて科目選択と別学教育との関係が論じられる。

別学教育 (とりわけ女子教育) の主張者は、別学がジェンダーステレオタイプを打破するのに有効であるという。もしそうであれば、共学化が進行するにつれて、例えば物理を選ぶ女子は減るはずである。しかし実際にはその逆になっている。1961年と2005年を比較すると、女子校の数は1380校から226校に減少しているのに対して、物理を選ぶ女子の割合は14%から23%に増加している。(3.8)

これは女子校が減ったことが原因で、物理選択者が増えたという因果関係ではなく、中等教育の全体的な改革で共学化が進行し、同時に物理を選ぶ機会が増えたという相関関係であろう。しかし同じ論理で言えば、別学校で科学を学ぶ女子の割合が高いとしても、必ずしもそれが別学であるからということではないことになる。生徒の能力、親の期待、教授の質等がより重要な要素かもしれない。(3.9)

別学教育が科目選択に及ぼす影響を考えるためには、先ず態度 (認識) (attitude) と行動 (behaviour) を区別し、次に性によって分ける以外の要素によるものではないことを確かめる必要がある。(3.10)

ある研究によると、男子校の男子は共学校の男子に比べ生物が好きだと言う割合が高く、女子校の女子は物理や化学をより好む傾向にある。しかし別学校と共学校の間より、男女間の違いの方がずっと大きい。年齢別の研究では、11~12歳の場合、別学校の方が共学校よりもステレオタイプに沿った選択をしない傾向にあるが、15~16歳では、学校の種類よりも性による違いが大きくなるという。

実際の選択行動については、別学教育の影響があるという証拠は殆どない。A レベル試験の科目選択で別学校の影響があるかどうかについては確定的なことは言えないのである。(3.11~14)

北アイルランド、ウェールズ、オーストラリア、イングランドで数学と科学について調査した研究でも、別学校でこれらの科目の女子による履修が増えている例はなかった。別の研究でも、生徒の能力、社会経済的階層、性別を考慮した場合、別学校と共学校の間で、数学と科学を選ぶ傾向に差は見られなかった。(3.15)

最後に、性による科目選択の差がそもそも問題なのかという点が論じられる。

Gender and Science and Technology Conferences<sup>\*16</sup>は、ジェンダー包括的 (gender-inclusive) な科学の教育課程を提案しているが、その内容は「言語、イラスト、具体的事例を通して両性が等しく学べるものにする」

「社会や環境への応用を強調する」「科学の原則を学ばないという選択肢を最小限にする」というものである。現実への応用やイラストを使って全ての生徒にアピールするのは理に適っているが、選択肢を狭めることによってジェンダー格差を減らそうというのは「包括的」とは言えないであろう。またキー・ステージ2からGCSEまでの生徒の成績の伸びを追跡した調査では、半数の学校で女子の方が男子よりも大きな伸びを見せ、残り半分では男女の差が見られなかった。興味深いのは、学校の成績を「予想以上」「予想通り」「予想以下」と分類した時、女子がより伸びている学校は全体としても予想以上に伸びている学校であり、ジェンダー格差が小さい学校は、成績が低い傾向にあるということである。つまり、ジェンダー格差を縮小することに成功しているように見える学校は、それが拡大している学校に比べて生徒を伸ばしていないのである。(3.17~18)

結果の平等を目的として強調することで、生徒に必要以上に科目選択のあり方を強制したり、生徒を十分に伸ばしていない学校を甘く評価したりすることにつながるかもしれない。学ぶ科目の選択に際して、女子と男子が異なっても構わないのではないか？(3.19)

中等教育の学校で性によって分けることが科目のジェンダーステレオタイプを減らす、という一般的な思い込みを支える決定的な証拠はない。女子と男子は、選ぶことが許される場合は学校の種類に拘わらず異なった科目を選ぶことは明らかである。しかしジェンダーステレオタイプという概念自体を問題にすることができる。生徒がある科目を選ぶのは何故かということは奥深い問題であり、また学校の特徴は多面的なものであって性の組み合わせはその一つに過ぎないことを考えると、別学と科目選択の間に簡単な関係が見つからなくて当然であろう。(3.20)

#### 4) 男女別の教室

教授のために男女を分けることは共学校でも可能であり、教育上有効であるということが言われている。元来は女子を自然科学へと導くための方法として考えられたが、今ではむしろ男子の成績を高めるための方法と見なされている。英国だけでなく、世界中で試みられている。(4.1)

新聞記事には多くの学校の事例が出ているが、性による別クラスが科目選択や学業成績に及ぼす影響については決定的なことは言えず、いずれかの性に有効であるという説得力のある証拠もない。一見すると、ランダムに男女別クラスと混合クラスに分けて結果を調べれば結論が出るように思われるが、一つの条件(男女別か否か)だけを異なるものにするのは難しい。クラスの状況により教師の意欲が異なるかもしれない、クラス編成を変えることが子どもによって異なった結果を与えることにもなる。そして「ホーソン効果」\*<sup>17</sup>も避けられない。(4.2)

男女別クラスの研究結果をまとめるのは難しい。それは結果が一致していないこと、研究者が測っているものが異なることによる。13歳の科学の授業を一年間調査した研究では、男女別クラスは成績の良い女子に有効であり、逆に成績の低い生徒は異性との交流を奪われたと考え、効果はなかった。反対に別学級は恵まれない立場の生徒に最も有効であるという米国の研究もある。オーストラリアの研究では、当初は混合クラスより別クラスの生徒がより伸びていると考えられたが、数年後に同じデータを再解釈した結果は、混合クラスの女子がより優れているということであった。(4.3)

別クラスの生徒の態度も同様に様々である。理科の別クラスの男子が「継続的な反抗」を示したという報告もあれば、男子は概ね積極的で、女子が納得していないという調査もある。おそらく前者では女子のために、後者では男子のために別クラスが設けられたため、異性のためのクラス編成であることに気づいた生徒がこれに反対したということであろう。教師が報告する生徒の反応も多様であった。(4.4)

共学校での男女別クラスの有効性を示す調査があるが、別クラスがそれ自体で万能であるとは言えないことが指摘されている。男女別クラスの方がより安心でき、互いに交流しながら学び、興味関心を自由に表現できることが示される一方で、男子クラスが非常に教えづらくなることもあり、男っぽい体制(macho regime)ができあがって何人かの男子が疎外されることもある。別クラスが良く機能するためには、一連の前提条件が満たされる必要がある。前提条件とは、クラスでの積極的・能動的な教え方、チームとしての倫理観の涵養、管理職(senior

managers) からの支持, すべての教職員・保護者・行政担当者への働きかけ等であり, これらは簡単に得られるものではない。(4.5~6)

総じて言えば, 男女別クラスの研究から一般的結論を導くことはできない。個々のクラスの持つ影響を学校全体の他の影響から区別することが難しいことを考えると, これは驚くべきことではない。重要なのは学校全体の学業を重視する文化と倫理であって, そのようなものを持たない学校での男女別クラスが大きな影響力を持つとは考えられない。(4.7)

男女別クラスについて熱のこもった報告が行われているが, 各国での調査結果は一致しておらず, 決定的なこととは言えない。子どもの能力や性格, 科目, 年齢, 教師が様々であって一般化は難しい。ホーソン効果も見られる。そして何より, 学校全体の影響とクラスの影響を分けることが難しいことと, 調査において, 科目選択・成績・態度・自己認識といった異なる基準が用いられていることが, 一般化を困難にしている。(4.8)

## 5) 人格的, 社会的発達

本項では, 学力や科目選択と並んで議論されてきた, 別学と共学が生徒の人格的, 社会的発達に及ぼす影響について検討される。

この領域での研究は1970年前後にReginald Rowland Daleによって行われている。当時は別学が原則であり, 共学の主張が始まっていたが, Daleはイングランドのgrammar schoolについて「平均的に, 共学校の方が別学校よりも, 教職員と生徒双方にとってより幸せな集団であり, 同時に学業成績も劣らない」と述べた。そして特に男子は共学によって成長が促され, 女子にとっても共学は害にはならない, とした。共学がより現実的で真の社会に合致した環境を提供するという考えは一般に広まっている。(5.2)

別学と共学での生徒の人格的発達を, 心理学的な尺度(自己認識, 自尊感情, 統制の所在<sup>\*18</sup>等)を用いて数量的に比較しようとするいくつかの試みがある。米国でのレビューによれば, 別学が優れているとする研究が4本, 共学が3本, 「差がない」が9本であった。(5.3)

自己認識(self-concept)に関しては, 5本の研究のうち3本で差がないという報告がある。ただ米国のカトリック系の高校での調査では, 別学の白人の女子が高い自己認識を持つ傾向にある(男子や, リスクを抱えている男女の生徒では差がない)という研究がある。他方でオーストラリアでの, 別学校が統合されて共学校になった事例の研究では, 統合後の方が男女ともより高いスコアを得ていた。(5.4)

自尊感情(self-esteem)でも同様に結果は多様である。6本の研究のうち別学が高いものが1本, 共学が2本, 「差がない」が3本であった。ベルギーの研究では, 男子校の中学生は共学校の同年代の生徒に比べ高い(女子は差がない)が, これは男子校には男性教員が多いことによると考えられる。米国の小学生を対象とした研究では黒人の男子生徒については共学の方が自尊感情が高いという結果であった。黒人やヒスパニック系の男子は, 別学よりも共学の方が自尊感情は高いという別の研究もある。(5.5)

統制の所在については, リスクを抱えている男子は別学の方がより自分の人生をコントロールできると感じており, また黒人やヒスパニック系の男女にとっても別学の方が効果的であるという研究がある。(5.6)

次に, 大学への移行に関しては, 共学校出身の方が大学生活により円滑に適応でき, 異性と自然に接することができるという研究がある。イングランドで大学1年生を対象とした調査でも同様の結果が示されたが, その差は統計的に有意ではなかった。大学生活への移行という課題にどのように対処するのかは, 出身校の種類以上に個性の問題なのである。(5.7~9)

生徒の学校への満足度については, 将来自分の子どもをどの種類の学校に通わせたいかを尋ねた調査がある。その結果, 共学校出身者の殆ど全てが子どもも共学校に通わせたいと答えたのに対して, 別学校出身者が別学校を選ぶ割合はかなり低いものであった。(女性38.0%, 男性29.7%)このことは共学校の生徒がより自分の学校生活に満足していると考えられる。学校への帰属意識, 学校生活へのストレス等については結果は様々で



ある。(5.10~11)

親の意識についても多様であって、自分の子どもが通っている学校の種類により大きく異なる。子どもが共学校にいる親は共学が人生へのより良い準備となり、性によって分ける理由はないと見なすのに対して、別学校の親は、男女の発達進度は異なり、女子校の方が女子により自信を持たせることができると考えている。英国の私立学校の研究では、親が学校を選ぶ際に学校のジェンダー構成が重要であることが示されている。選択の基準は女子校と男子校は同じようなパターンを示すが、興味深い例外が一点ある。基準の第一は「評判 (reputation)」で、次が「試験の成績」であるが、三番目に来るのが女子校では「別学であること」で、男子は「規律」である。四番目は男女とも「良い教員」である。共学校では「評判」「生徒の面倒見の良さ」「優れた教員」「試験の成績」であった。このことは、共学が男子にとっては良いが、女子には別学の方が優れていると見なされているという研究と符合する。実際にはそうではないという調査もあるが、多くの親が「女子には別学が良い」という「神話」を信じているということは社会的な事実である。(5.13~15)

最後に教師の見方であるが、別学校から共学校へ移行したオーストラリアでの研究では、教師は、男子生徒も女子生徒も共学の方を好むと考えている。この研究では共学では女子の振る舞いが悪く、女子校の女子の方がより競争力があることが示された。しかし別学校での経験を持つ教師の態度ははっきりせず、特に女子は理数系で不利になると感じている。研究結果はそれを否定していることを教師に伝えたと、実体験ではなく広く信じられている思い込みを受け入れていることが明らかになった。(5.16)

この点についても、学業成績と同様に結果は様々である。別学校と共学校の比較で、男女の人格的、社会的発達面の大きな、そして一貫した差は示されない。しかし「差がある」という思い込みが広く受け入れられており、それが行動に影響を与えているのである。(5.17)

## 6) 全体的評価<sup>\*19</sup>

本項の前半 (6.1~12) では、別学教育を推進している National Association for Single Sex Public Education (NASSPE 全米別学公立学校教育協会 2002年設立) と NASSPE の創立者であるレナード・サックス (Leonard Sax) の *Why Gender Matters: What Parents and Teachers Need to Know about the Emerging Science of Sex Differences*<sup>\*20</sup> (2005年) への批判がなされているが、NASSPE についてはこれまでも拙稿で触れており、また近年の動向については別に検討を行う予定であるので、ここでは述べないこととする。批判の論点を一言でまとめるならば、NASSPE のウェブサイトやサックスの著作で示されている「別学の優位性の根拠」は、資料の恣意的な引用や拡大解釈によるものが多い、という点である。

後半 (6.13~22) ではこの報告自体についての評価が行われる。

我々の評価としては、別学校と共学校の研究は、一方が他方よりも優れていることを確実に (unequivocally) 示すことができていないというものである。人々が別学あるいは共学の方が優れていることを「知っている」状況の中で、このようなことがあり得るのだろうか？ 四つの可能性が考えられる。

- 実際に取り上げるべき差がない。
- 効果はあるが、他の要素に比べて非常に小さい。
- 効果はあるが、他の要素との相互作用によって、ある場合は現れ、別の場合は打ち消される。
- 証拠を集める方法が、実際には存在する差を示すのに不適切である。

以下で順次考えていく。(6.13)

「差がない」という可能性について

これはあり得る (possible) が、常識とは合わないように見える。成績上位校は圧倒的に別学校であり、学校生活を誰と一緒に過ごすかによって大きな差が出ると思われる。それ故に別学・共学どちらかへの強い思い入れ (belief) が現れる。しかしながら、そのような差が存在するとしても、これまでの体系的な調査では、その差は明らかにされておらず、今後も、学校改革計画の基礎となりそうな要素が示されることはありそうにない。(6. 14)

「小さな差がある」という可能性について

小さな差異を示す研究はいくつかあるが、総じて一貫しておらず、再現も難しい。これは、性によって分ける、あるいは分けないことによる利点はあるが、他の要素に比べ小さいものである、というのが最も考えられる理由である。別学校が成績上位校を独占することで、分かりやすいけれども論理的には誤っている推測が成り立っている。それは「後続くもの」(良い成績)が「(別学校であるという原因に対する)結果」であるはずだという判断である。いくつかのトップ校が別学校であるからと言って、その学校の成功が別学によるものであることにはならない。また女子校の方が男子校よりも成績が良い傾向にあるが、これは現在の評価方法では、平均して女子の方が男子よりも良くできるからである。同様に、「女子校の方が男子校よりも優れている」、「別学教育は男子よりも女子に効果的である」ということにもならない。

生徒の成績を最も正確に予測するのは、在学生の能力であり、次に社会背景と学校の効率である。成績上位の別学校は、能力があり、親の期待が高い生徒を選んでいるのである。学校の効率については、倫理感 (ethos)、指導性、教師の質、生徒一人あたりの予算、クラスの規模、カリキュラム等の要素が関わる。これらの様々な要素の影響の中で、別学・共学の効果も現れるのである。(6. 15~17)

「相互作用」について

別学と共学の比較では、ある状況下で、ある子どもたちにとっての違いが見出される。英国の調査では、comprehensive school と grammar school とでは異なる。米国でも別学は男子生徒、あるいは経済的に恵まれている生徒には殆ど効果はないが、低所得層の黒人やヒスパニック系の女子生徒の成績向上には有効であるという研究がある。しかし男女別クラスで、どのような成績の生徒に効果があるのか、振る舞いが良くなるのか悪くなるのか、男女どちらにメリットがあるのかについては、はっきりとは言えない。性によって学校や学級を分けることは、複雑な要素の相互作用の中での、一つの、そして最も重要ではない要素に過ぎないと考えられる。(6. 18)

「教育研究のあり方」について

こう見てくると、教育研究が現実に存在する差異を明らかにできるのであろうか、という疑問が現れる。科学は「一般化 (generalisations)」を目指す、教育では、一般化には様々な条件がついている。別学と共学の研究では、特定の基準について、特定の子どもたちについて、特定の条件の下で、どちらかが優れているということが示されている。つまり教育研究は「一般化」ではなく「個別事例の詳述 (particularisations)」を生み出すのではないか。従来の科学の方法がこれに適しているかどうかは議論の余地がある。人文科学が真実への洞察を得ることができるための議論が必要であろう。(6. 19)

他方で、「説明 (narratives)」は、人が信じたいと思っている事柄を修正することが難しい。かつて人々は地球は平らであり、太陽や宇宙が地球の周りを回っていると信じていた。しかし科学的な証拠によって、地球が無限の宇宙の中の小さい一惑星であることが受け入れられた。人の信じたい「説明」が「証拠」によって修正されたのである。しかしもし教育で「個別事例の詳述」しかなければ、証拠の力は弱く、既に存在する価値判断に従うしかないであろう。そのために、同じ証拠に基づき正反対の結論が導かれるのである。(6. 20)

## 結論

別学と共学の持つ効果が小さいことや、教育研究の限界を考えると、今後どちらかの支持者の見解を変えるに足るような証拠が得られるとは思われない。別学・共学教育のパラドクスとは、「信念が非常に強く、証拠は非常に弱い」ということである。

しかし確固たる証拠がなくとも、英国の私立学校は共学化の方向に進んでいる。私学が一つの「マーケット」となり、共学化は親の選好と関わりがある。公立学校についても市場原理が導入されつつあり、別学校の数にどのような影響を与えるのか、興味深い。共学と別学のどちらを選ぶかは、はっきりした一般的な知見がない以上、制度設計者と親の側の判断の問題である。

優れた別学校もあれば、優れた共学校もある。我々の結論は、それらが優れているのは、別学か共学かという要素以外の理由によるものである、ということである。(6.21~22)

## 4 英国の近年の動向

本報告の後、大規模な研究としては、2009年にやはりキー・ステージ2とGCSEのスコアを70万人以上の女子生徒について比較した調査が行われ、別学のcomprehensive schoolの女子の方が共学よりも成績が良いという結果が得られた。特に小学校段階で成績の振るわなかった生徒の伸びが大きい。<sup>\*21</sup>

2006年のThe Centre for Longitudinal Studies (CLS ロンドン大学の機関)による1万7000人を対象とした調査では、16歳の女子は別学校の方が成績が良く、別学校の方が科目についてのジェンダーステレオタイプが弱く(女子は数学や科学で、男子は英語で各々自分の能力を高く見積もる)、さらに別学校出身の女性は、共学校出身者よりもより高い収入を得ている、という結果が示された。<sup>\*22</sup>

これらの結果については詳細な検討が必要であろうが、別学を支持する研究結果が公表されるのは、「信念が強く、証拠が弱い」という「パラドクス」の現れなのであるか。共学が一般的な存在(規範的存在 norm)となっていることで、別学の意義を強調する必要が感じられているのであろう。<sup>\*23</sup>

## 5 日本での課題

最後に日本での課題を確認しておきたい。

冒頭で触れたように、日本でも私学関係者を中心として別学教育のメリットが主張されている。あるいは「同じ学習内容を男女の特性に応じて楽しく学べる」ことを謳った「男女別学習ドリル」<sup>\*24</sup>も出されている。また私学の共学校でも「別学教育」を掲げる学校もある。<sup>\*25</sup>

そもそも近代日本の教育では「男女別学」が原則であり、男子中心の教育制度に対して、私学が女子教育を推進してきたという経緯がある。そこでは男女共通の教育に加えて、女子の「適性」に応じた教育を行うことが論じられてきた。

戦後は教育基本法第5条に男女共学が定められ、公立学校は一部を除いて共学が実施された。私学では別学を維持した学校も多かったが、その後共学化が進み、2012年度では高等学校で女子校は22%程度(男子校は8%)である。(公立を含めると女子校は全体の7%弱、男子校は3%)英国と同様に日本でも圧倒的少数派となった別学教育の意義を主張することが改めて求められていると言える。そして近年の議論においては、「難関大学」進学を主な目的とした「学力向上のための効果的(効率的)な方法」としての別学教育が前面に出されている。

このような主張に根拠があるのかどうかは検討されるべき課題である。別学校で学力の向上が見ら

れたとしても、それがどのような要因によるものかについては様々な可能性が考えられるということが本報告書において明らかにされている。

同時に、教育基本法改正において第5条が削除されたことに象徴されるように、共学の原則の見直しが今後進む可能性が考えられる。教育の目的や学校制度のレベルで男女による違いが再び語られるようになることもあり得るのである。

今後の議論の前提として以下の点を確認しておきたい。

現状認識としては、日本の学校教育においてジェンダー平等はまだ十分には達成されていないということである。例えば、高等教育の在学率を見ると、英国の場合女子が69.5%、男子が50.5%であるのに対して、日本では女子56.2%に対して男子63.1%である。<sup>\*26</sup> 欧米は女子の方が高い傾向にあるが、日本では女子の方が低い傾向が続いている。大学での専攻分野の偏りも依然として大きい。高校以上の段階でのジェンダー平等は、取り組むべき課題なのである。<sup>\*27</sup>

その上での課題としては、第一に、別学であれ共学であれ、教育内容やレベルでの平等を確保することである。現在、経済的格差による教育格差が問題となっているが、ジェンダーの面においても格差が存在することを忘れてはならない。別学を推進する立場からの「男女の特性によって同じ内容を別の方法で教える」という主張が「男女の特性によって教える内容・程度を変える」に転化する可能性は十分に考えられる。

第二には本報告書でも強調されているように、別学教育がどのような子ども達にとって、どのような点で有効なのかという点を確認することである。米国や英国では、人種的マイノリティーや低所得者層の女子生徒には別学が有効であるという研究があるが、日本についての検証が必要である。

そして第三には、教育内容の検証を行うことである。これは直接共学と別学の問題に関わりがないように見えるかもしれないが、教材の中にあるジェンダーの偏りを正していき、男女に必要なことを伝えていく努力が必要である。例えば、家庭科は高校で男女必修とはなっているが、生活者として必要なことを男女が学んでいるとは言えない。<sup>\*28</sup>

以上三点を踏まえた上で、男女共学と別学についての研究が必要である。

筆者は学校教育制度においては男女共学を原則にするべきであると考えている。先に触れたように、まだまだジェンダー格差は存在しており、むしろ拡大する傾向もあることを考えると、特に高等教育を中心として、男女共学を一層推進する必要があるのではないか。しかしそれは男女別学教育を否定することではない。必要に応じて別学教育を行うことは重要である。そして、どのような条件の下で別学が望ましいのかを判断することが教育者の専門性の発揮と言える。

本報告書でも指摘されているように、「共学か別学か」の問題に決着がつくことはないであろう。しかし、子どもの発達・成長を保障し、市民形成のための教育(citizenship education)を如何に行うのかという視点が議論の出発点であり目的でなければならないという点では、「共学」「別学」双方の立場は一致するのではないだろうか。この視点から、具体的にどのような条件の下で、どのような子どもに対して別学(あるいは共学)が望ましいのかを論じていくべきであろう。そして従来の研究は欧米社会を主な対象としたものであり、今後はさらに日本を含む東アジアについての研究が不可欠である。



## 注

- \* 1 『学苑』871号 2013年5月 pp. 31~50
- \* 2 <http://www.buckingham.ac.uk/wp-content/uploads/2010/10/hmcsscd.pdf#search='paradox+of+singlesex'>  
(2013年12月24日参照)
- \* 3 例えば、中井俊巳『なぜ男女別学は子どもを伸ばすのか』(学研パブリッシング 2010)、おおたとしまさ『男子校という選択』(日本経済新聞出版社 2011)、同『女子校という選択』(日本経済新聞出版社 2012)
- \* 4 [http://www.isc.co.uk/Resources/Independent%20Schools%20Council/Research%20Archive/Annual%20Census/2013\\_annualcensus\\_isc.pdf](http://www.isc.co.uk/Resources/Independent%20Schools%20Council/Research%20Archive/Annual%20Census/2013_annualcensus_isc.pdf) (2013年12月26日参照)
- \* 5 <http://www.hmc.org.uk/> (2013年12月26日参照)
- \* 6 英国の私立学校は一般に independent school と呼ばれ、英国に約 2500 校ある。(子どもの約 8% が通っている) HMC は、これらの私立学校の一部によって組織されている。
- \* 7 資料の目次では、この項目は「7」となっており、6が欠けているが、誤植と考えられるので、「6」とする。なお本文でも同様の誤植と思われる点がある。
- \* 8 乳母とは違い、学齢期の子どもの教育を担当する女性。文学や映画でもしばしば登場する。例えば映画『サウンド・オブ・ミュージック』のマリア等。
- \* 9 学校の「成績番付表」(小学校から大学までの各段階毎に毎年発表される)
- \* 10 2013年のGCSE(義務教育修了試験)でも同様の傾向にあり、上位10校の私学の内、女子校が7校、男子校が2校、共学校が1校である。  
<http://www.telegraph.co.uk/education/leaguetables/10275529/GCSE-results-2013-Independent-schools-table.html> (2013年12月27日参照)
- \* 11 General Certificate of Secondary Education 義務教育(5歳~16歳)を修了する生徒が受験する全国統一試験。成績評価はA~Gのグレードで評価され、大学進学希望者は、一般的に8~10科目を受験すると言われる。
- \* 12 米国の教育社会学者。男女別学を支持する研究者の代表的存在である。
- \* 13 Riordan, C. (1998). The future of single-sex schools. In: American Association of University Women Educational Foundation. *Separated by Sex: A Critical Look at Single-Sex Education for Girls*, Washington, DC: AAUWF, pp 53-62.  
Riordan, C. (2002). What do we know about the effects of single-sex schools in the private sector?: Implications for public schools. In: Datnow, A. and Hubbard, L. (Eds.). *Gender in Policy and Practice: Perspectives on Single-Sex and Coeducational Schooling*. London: RoutledgeFalmer, pp 10-30.
- \* 14 正式にはGCE-Aレベル(General Certificate of Education, Advanced Level)。GCSEのあと、さらにシックスフォームと呼ばれる課程で、2年間の高等教育を受けて受験する。専門科目3~5科目で、大学入試に相当する。
- \* 15 PISA 2003
- \* 16 Gender and Science and Technology (GASAT) Association は、1981年から隔年で会合を開いている。50ヶ国以上からの参加者があるという。
- \* 17 ある会社のホーソンという工場での実験に由来する。工場の労働生産性を高めるための実験が行われたが、例えば照明実験では、明るくしても暗くしても、生産性が高まるという結果になった。生産性を高めたのは、物理的環境の変化ではなく、「実験の対象となっている」という労働者の意識であったと解釈された。つまりどのような「改善」であっても、当初は「効果」をもたらすように見えるのである。
- \* 18 locus of control 行動や評価の原因を自己や他人のどこに求めるかという教育心理学の概念。自分の行動をコントロールするものの所在が、能力や努力など個人の内部にあるとするものを内的統制、運・課題



の困難さ・強力な他者の行為など外部にあるものを外的統制と言う。

- \*19 元資料では、本項目は「10」となっており、本文の小見出しも「10.1」等となっているが、内容やページに欠落はないので、前項に続けて「6」とし、小見出しも「6.1」等とする。
- \*20 邦訳は『男の子の脳、女の子の脳—こんなにちがう見え方、聞こえ方、学び方』（谷川漣訳 草思社 2006年）但し一部の章が省かれており、全訳ではない。
- \*21 “Girls ‘do better in single-sex schools’”. The Daily Telegraph (London) 2009年3月18日（電子版）（2013年12月31日参照）
- \*22 <http://www.cls.ioe.ac.uk/page.aspx?&sitesectionid=363&sitesectiontitle=Single-sex+schooling>（2013年12月31日参照）
- \*23 本報告書でも指摘されているが、別学と共学を比較して、「差が見られない」という結果が出た研究は公表されず、「差がある」という研究が公表され、ニュースにもなりやすい傾向があると言われる。
- \*24 中井俊巳監修（学研教育出版 2014年1月）女子向けが『小1ドリル HAPPY こくご・さんすう』、男子向けが『小1ドリル HEROES こくご・さんすう』
- \*25 かえつ有明中・高等学校 2013年度から、中学1年生から高校1年生まで男女別学級・授業を実施することを謳っている。  
<http://www.ariake.kaetsu.ac.jp/outline/betsugaku.html>（2013年12月30日参照）
- \*26 内閣府『男女共同参画白書 平成25年版』第1-7-2図「高等教育在学率の国際比較」  
[http://www.gender.go.jp/about\\_danjo/whitepaper/h25/zentai/html/zuhyo/zuhyo01-07-02.html](http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h25/zentai/html/zuhyo/zuhyo01-07-02.html)  
（2013年12月30日参照）
- \*27 World Economic Forum の“The Global Gender Gap Report 2013”（2013年10月）では、日本は136ヶ国中105位であった。ここで示されたのは、経済・政治領域でのジェンダー格差の大きさであったが、そのような領域への進出に結びつかない学校教育の質も問われているであろう。
- \*28 教育内容については、学習指導要領と教科書検定制度の問題がある。やや古いが、鶴田敦子『家庭科が狙われている 検定不合格の裏に』（朝日新聞社 2004年）では、家庭科での「教科書問題」が指摘されている。国の進める政策に沿う家族像や男女の役割論に従う記述ではなく、生徒自身が考え自らの生き方を切り開く力を持てるような教科書が書かれるよう、教科書執筆を含めた教育と学習の自由を確保する制度が必要である。

（ともの きよふみ 総合教育センター）